

第35期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社 長谷工アーベスト
代表取締役 大岡 修平

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,137,293	流動負債	16,286,587
現金預金	18,283,475	買掛金	163,859
売掛金	1,470,870	リース債務	181
未収入金	188,518	未払金	407,982
前払費用	34,834	未払費用	493,833
繰延税金資産	116,000	未払法人税等	127,003
その他	43,595	未払消費税等	111,934
		前受金	27,332
		預り金	14,723,622
固定資産	1,841,047	賞与引当金	230,841
有形固定資産	77,626	固定負債	545,753
建物	66,553		
備品	10,653	リース債務	278
リース資産	420	繰延税金負債	477,000
無形固定資産	64,944	株式給付引当金	41,497
ソフトウェア	64,944	役員株式給付引当金	10,154
		資産除却債務	16,824
		負債合計	16,832,340
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,698,477	株主資本	4,942,439
投資有価証券	310,200	資本金	1,000,000
長期差入保証金	23,450	利益剰余金	3,942,439
入室保証金	23,034	利益準備金	592,500
前払年金費用	1,341,453	その他利益剰余金	3,349,939
長期前払費用	90	繰越利益剰余金	3,349,939
その他投資	250	評価・換算差額等	203,561
		その他有価証券評価差額金	203,561
		純 資 産 合 計	5,146,000
資産合計	21,978,340	負債及び純資産合計	21,978,340

損益計算書(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,498,854
売 上 原 価		4,668,553
売 上 総 利 益		2,830,302
販売費及び一般管理費		1,098,194
営 業 利 益		1,732,107
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	76,092	
受 取 保 険 配 当 金	5,297	
そ の 他	1,605	82,994
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	230	
そ の 他	9	239
経 常 利 益		1,814,862
税 引 前 当 期 純 利 益		1,814,862
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	488,257	
法 人 税 等 調 整 額	75,610	563,867
当 期 純 利 益		1,250,995

個別注記表

【重要な会計方針】

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法 |
| 3. 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、当事業年度内において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 |
| 株式給付引当金 | 株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 役員株式給付引当金 | 役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 4. 消費税等の会計処理方法 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 5. 法人税の納付 | 連結納税制度を適用しております。 |

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		38,555 千円
2. 保証債務		
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 1,804件	57,165,440 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	148,031 千円
	長期金銭債権	6,565 千円
	短期金銭債務	862,127 千円
4. 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,155,262 千円
	年金資産	3,760,680 千円
	未積立債務	605,418 千円
	未認識数理計算上の差異	875,588 千円
	未認識過去勤務債務	△ 139,553 千円
	(未認識債務 計)	(736,035 千円)
	前払年金費用残高	1,341,453 千円

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引	546,178 千円
営業取引以外の取引	437,411 千円

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用およびその他有価証券評価差額であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税 資金の貸付	連結納税に伴う支払予定額(注1) 資金の貸付(注2) 貸付利息の受取(注2) 資金の回収(注2)	362,661 16,400,000 69,452 16,400,000	未払金	362,661

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注2)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社長谷工 リアルエステート	なし	社員の出向	出向社員給与の受取	1,313,501	未収入金	74,518

取引条件及び取引条件の決定方法等

出向社員給与については人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1. 1株当たり純資産額	294,057円	13銭
2. 1株当たり当期純利益	71,485円	41銭

【 重要な後発事象に関する注記 】

1. 該当事項はありません。

【 その他の注記 】

1. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。